

新しい横浜をつくるプログラム

横浜国際港都建設中期計画

1969—1973

新しい 横浜をつくる プログラム



中央ヨコハマ ☎ 262-0050

横浜市立図書館



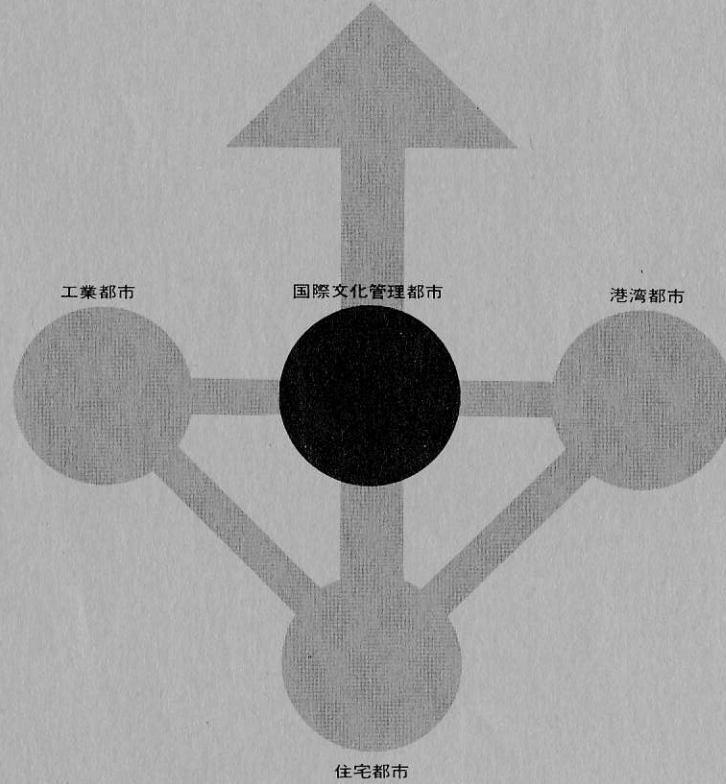
2054769990

横浜一般
518.8
574

横浜国際港都建設中期計画
1969—1973

新しい 横浜をつくる プログラム

都市づくりの目標



2054769990

はじめに 1
 最近の動き 2
 ふえる仕事 2
 計画のねらい 3
 市民の理解と参加 4
 事業資金のみとおし 5
 横浜の都市づくりのための六大事業 6
 都心部強化事業 9
 金沢地先埋立事業 10
 港北ニュータウン建設事業 11
 地下鉄網建設事業 13
 高速道路網建設事業 14
 横浜港ベイブリッジ建設事業 15
 市民をあらゆる危険から積極的に防衛するために 16
 公害 19
 交通安全 20
 消防力 21
 治水 21
 老人・低所得者福祉 23
 心身障害者福祉 24
 消費生活 24
 保健・医療 25
 市民生活をより豊かに向上させるために 26
 清掃 29

はじめに

私たちのヨコハマをへだれでも住みたくなる都市V
 につくりあげていきましょう。市民のみんなが力を
 あわせ、知恵をだしあい、未来に向けてすすみ
 ましょう。

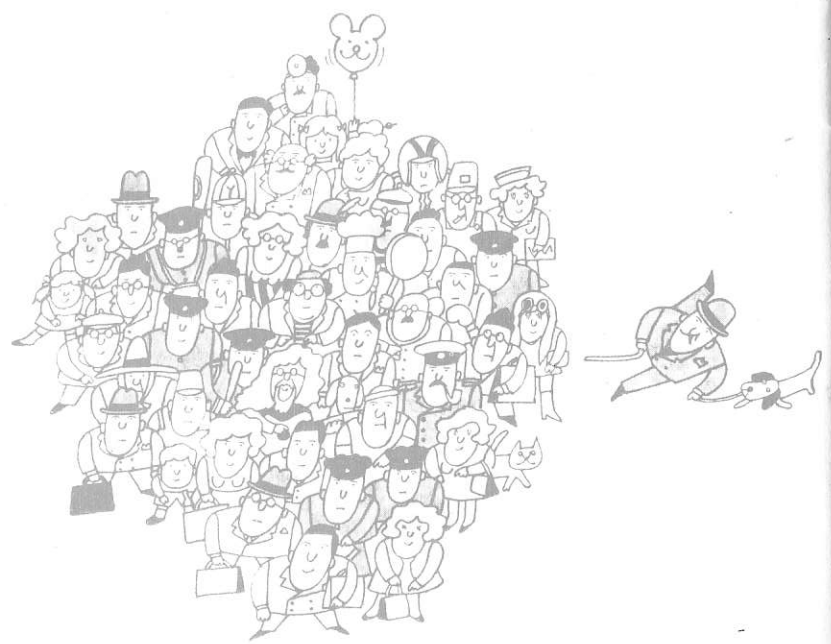
この中期計画は、このために四十八年度を目標と
 して、どんな方向でなにをしなければならぬかを
 まとめてみたもので、市民のみなさんに一つの
 提案としてお示しするものです。

また、この計画は、四十一年から行なわれている
 八横浜国際港都建設総合計画Vの一部になるもの
 です。

御意見がありましたら、どしどしお寄せ下さい。

横浜市長

飛鳥田一雄



道路舗装 29
 水道 31
 下水道 31
 住宅建設 33
 公園・緑地 33
 教育施設 35
 保育所 37
 勤労青少年 37
 市民活動の効率性を高めるために 38
 道路・輸送機関 41
 港湾 42
 主要地区の再開発 45
 河川埋立利用 46
 新市街地造成 47
 農業専用地区 47
 商店街 48
 流通機構 48
 貿易 48
 中小企業 49
 庁舎建設 49
 横浜をすべての市民の手になる共同作品とするために 50
 いこいのための環境 53
 文化施設・市立大学 54

最近の動き

毎年十万人にもおよぶ新しい市民の増加と郊外部の激しい市街化で示されるように、現在、横浜市は急速に成長しています。四十三年四月には人口二百万人を越え、東京、大阪につぐ日本で三番目の大都市となりました。

こうした状況のなかで、道路、下水道、学校などの身近な生活環境の整備を行ないながら、同時に将来の基礎となる基幹的事業の建設をすすめ、いざだれでも住みたくなる都市Vを実現するために精いっぱい努力をしてきました。

ふえる仕事

市民がふえ、市街地が広がってくると、当然、本市が取り組まなければならない仕事の種類も多くなり、その量も飛躍的に増大します。これに対し、自治体の力には△三割自治Vといわれるように、いろいろな面で限界があります。

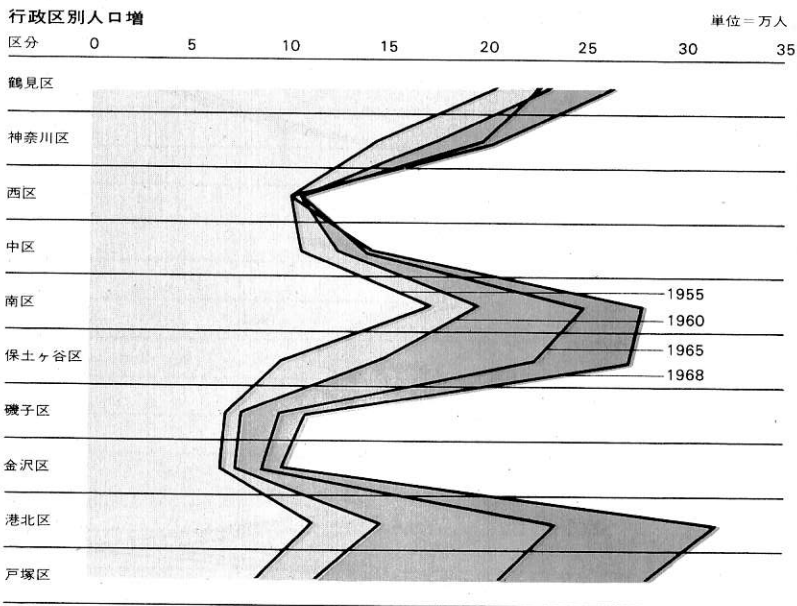
そこでこのような条件のもとで効果的な都市づくりをすすめるためには、いろいろな事業のお互いの関連をはっきりさせ、まず緊急に行なわなければならないものは何か、また市民が現在第一に望んでいるものは何か、ということを考えながら、優先順位を決めていくことが必要です。このような考え方にたつてつくられたのが中期計画です。

計画のねらい

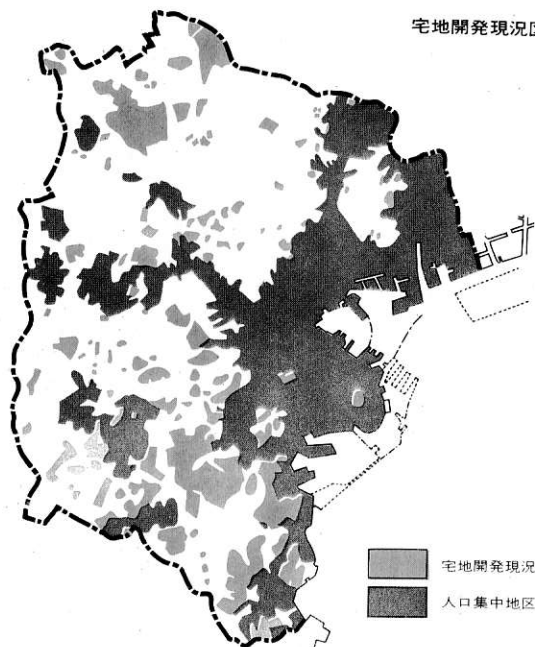
これからの都市づくりは、市民参加によって支えられたものでなければなりません。したがって、この中期計画ではすべての事業を市民生活の面からとらえています。すなわち個々の事業を、

- △市民をあらゆる危険から積極的に防衛するためにV
- △市民生活をより豊かに向上させるためにV
- △市民活動の効率性を高めるためにV
- △横浜をすべての市民の手になる共同作品とするためにV

の四つの柱で総合的にすすめることにしています。



宅地開発現況図



そして、これら個々の事業を強力に押しすすめる原動力となるのが六大事業です。

中期計画の期間は四十四年度から四十八年度までの五カ年ですが、これについては、毎年度予算編成の段階でたえず調整し、実現をはかっています。

市民の理解と参加

横浜は二百万市民のものです。そして未来の市民のものです。横浜の都市づくりは、すべての市民が参加し、主体性をもつことによって、その前途に横たわる財政難や土地問題などさまざまな障害を乗り越え、人間性豊かなものになるでしょう。

そのためには、全市民への提案として出されたこの中期計画が十分市民のみなさんに理解され、討議され、消化されることが強く望まれます。

そして、そこから生まれる市民のエネルギーが、横浜の都市づくりをささえ、八横浜をすべての市民の手になる共同作品Vとしてつくりかえていくことにならうでしょう。

事業資金のみとおし

中期計画の総事業費は、五千六百八十八億円です。

これは、横浜市が直接支出するもののほか、国費や県費でまかなわれるものや、民間の企業が負担するものも含まれています。

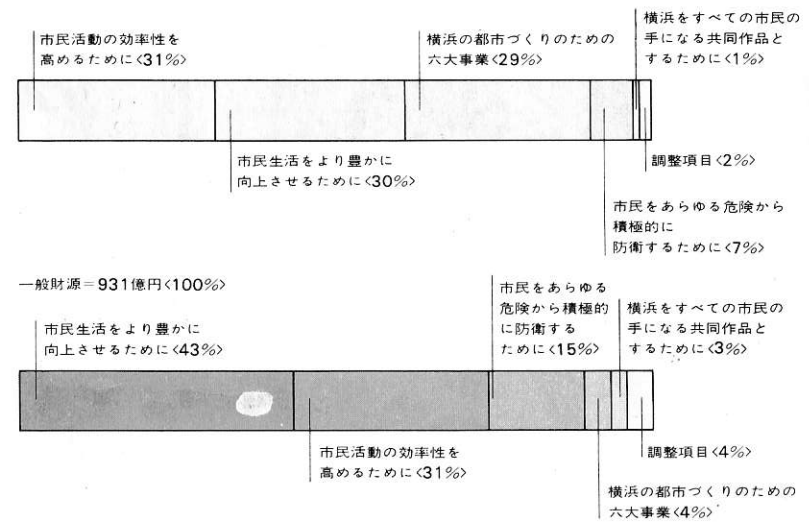
横浜市の財政は決して豊かではありません。したがって計画を完全に実施していくためには、大都市財源の拡大、補助金制度の改善などについて一層努力する必要があります。それと同時に民間の協力を積極的に求めていきます。

さらにいろいろな事業がタイミングよく、総合的に行なわれるよう横浜市内部の行政の仕組みややり方を改善していきます。



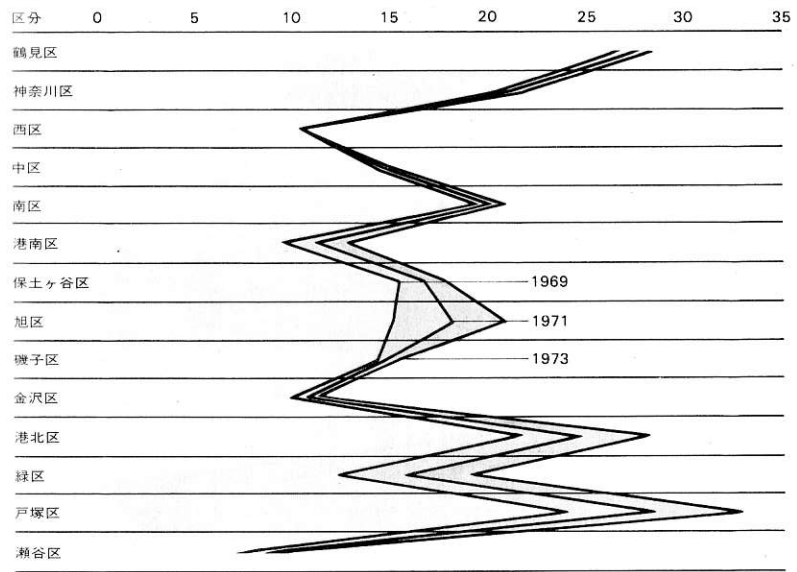
総事業費および一般財源の配分比率

総事業費=5,688億円<100%> 国費=964億円 県費=90億円 市費=2,707億円 民間費=1,927億円



1969年~1973年の年別人口推計

単位=万人



横浜の都市づくりのための六大事業

二百万都市に成長した横浜は、三百万都市をめざして新しい時代の目標をもたなければなりません。それはひと口に言えば、近代的、能率的で公害のない、しかも市民生活にとけこんだ理想的な港湾都市、工業都市、住宅都市をつくるとともに、港湾や貿易を中心とした特色ある国際文化管理都市として築きあげていくことにあります。

このような将来の目標を実現していくためには、一歩一歩根気よく実現していくことが必要ですが、横浜のような変化の激しい都市において前向きな都市づくりをすすめるためには、ふえる一方のさまざまな仕事に一律にしかも万遍なく投資するのではなく、これらを推進するための原動力となるいくつかの大規模な事業を設け、これに重点的に投資していくことも必要で、このために選ばれたのが六大事業です。

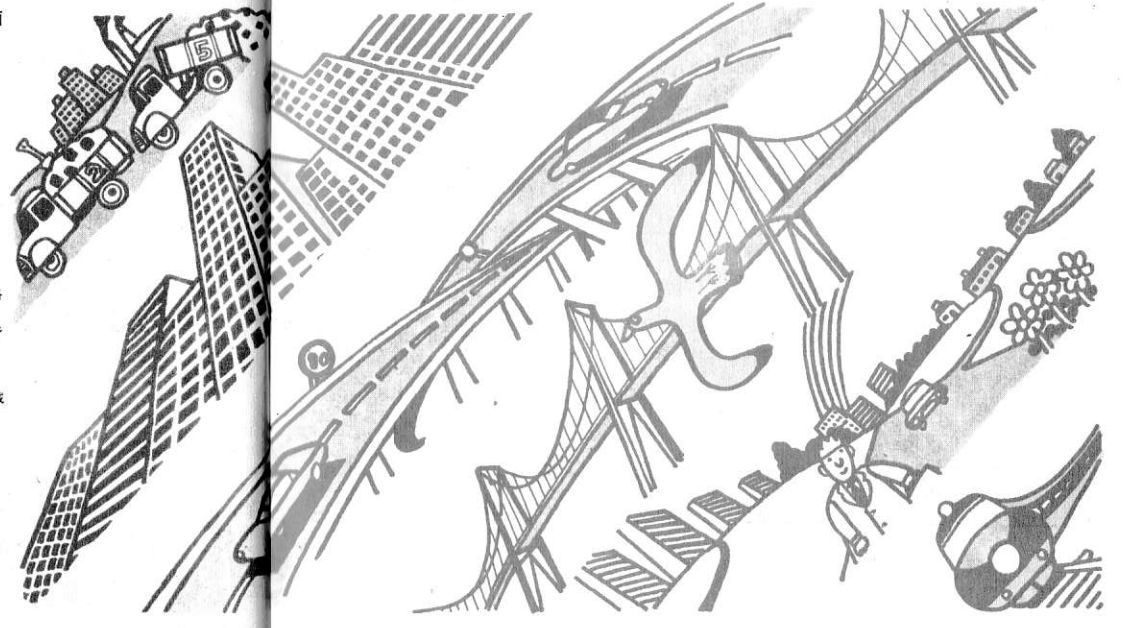
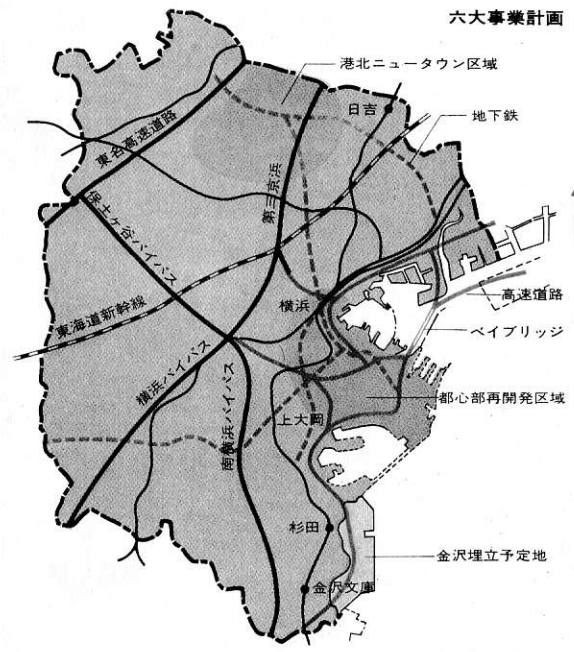
六大事業は、それぞれが単独の事業としてすすめられるものではなく、相互に密接な関連をもちながらおすすめられていきます。しかもこれらが起爆力となって停滞しがちなその他の都市整備事業を動かし、あるいは新たな計画を誘発させ、全体として秩序ある発展の方向に誘

導する役割りを果たすものです。

また、六大事業はたんなる施設の建設計画ではありません。公害や交通災害などの危険から市民をまもり、道路や下水道を整備し、学校、住宅、公園や八みどりVをふやし、市民の交通手段を確保し、市民にレクリエーションの場を提供するなど、市民の安全を確保し、生活を向上させ、市民活動の効率性を高めるためのけん引車としての役割りをもっており、市民生活に直接つながる総合的な事業であります。

六大事業は現在着々とすすめられています。二百万市民が一体となった都市づくりへの参加と、国、県、公団などとの積極的な協力によって、中期計画期間中には、そのすばらしい姿の一部を市民のみなさんの前に現わすことでしょう。

六大事業計画

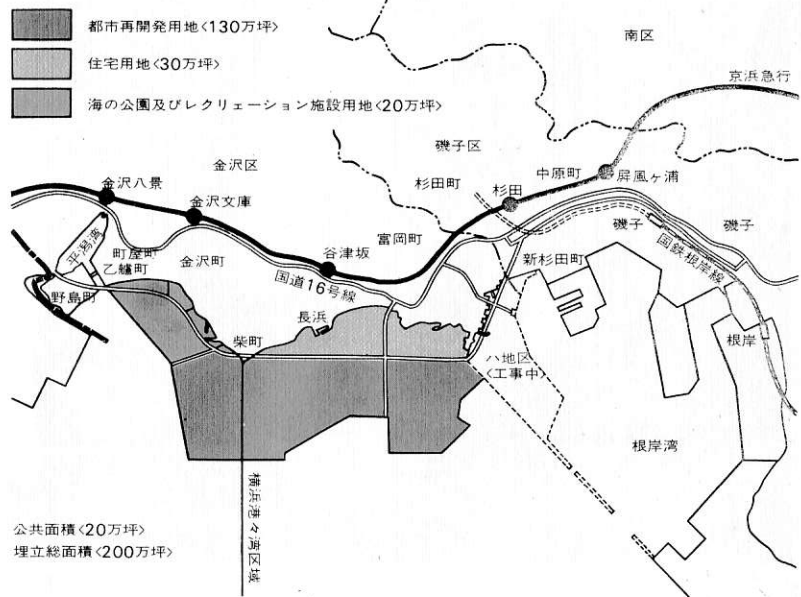


あいつぐ埋立てによって自然のままの海岸線は、金沢地先を残すだけになってしまいました。
この残された市民の財産をどのように利用するかは、本市の今後をきめる一つの大きな要素になると考えられます。一時的な財政収入を目的とした埋立地の切売りは許されません。最も有効な利用を考えることが必要です。そのためには埋立地に新しい工場を誘致するというかたは原則として避け、都心部において再開発するうえで障害になったり、または公害の原因になっている工場を移転させ、その跡地を利用して本市の都心部強化に役立たせなければなりません。
一方、移転する工場にとっても移転先において、より広い用地を取得し、あるいは協業化することによって、よりすぐれた生産環境で操業することが可能となり、きわめて好ましいものといえましょう。
以上のような考えのもとに、金沢区富岡町から乙幡町にいたる延長七千メートルに及ぶ海岸の埋立を行ない、六百六十万平方メートルの土地を昭和四十七年度までに造成します。そしてこれを都心再開発用地、住宅用地、海の公園用地などとして多目的に利用することになります。

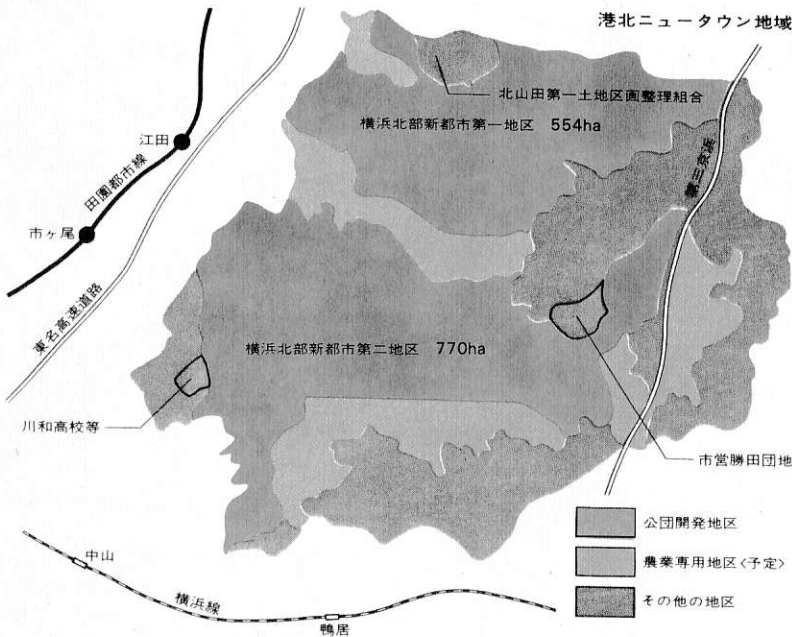
港北ニュータウン建設事業

これまで行なわれてきた郊外部の宅地開発は、小規模なものが多く、いきおい虫くしい状態になっています。これに対し、横浜市と住民が協力して無秩序な宅地化を未然に防ぐとともに、集中する人口を計画的に受け入れ理想的な住宅地のモデルを建設しようとするのが港北ニュータウン建設事業です。
これは通常の生活環境施設はもちろん、学園、広い生産緑地、魅力ある中心街などをそなえたものになります。すなわち、これはたんなる大型団地あるいはねぐらのな町ではなく、住民がまとまった生活を楽しめるように必要な諸施設をそなえたものになります。
ニュータウンの面積は、約二千五百ヘクタールで、計画人口は約三十万人です。
昭和六十年完成を目標に事業をすすめますが、この中期計画では基礎的な工事を積極的にすすめて、住宅も一部建設されます。
一方、居住者の足の便を確保するため、当面必要となる都市計画街路約三千五百メートルの建設を行ないます。また早瀬川などの改修も積極的にすすめていきます。

埋立実施計画図



港北ニュータウン地域



地下鉄網建設事業

膨張する都市には、新しい骨格を補強する必要があるとす。

この役割りを果たすのが地下鉄網建設計画です。これは、現在市内を走っている鉄道網がすべて横浜駅中心に編成されているという欠点を改め、郊外部と中心地を直結して連絡を強化し、両者一体となった発展をうながすこととなります。

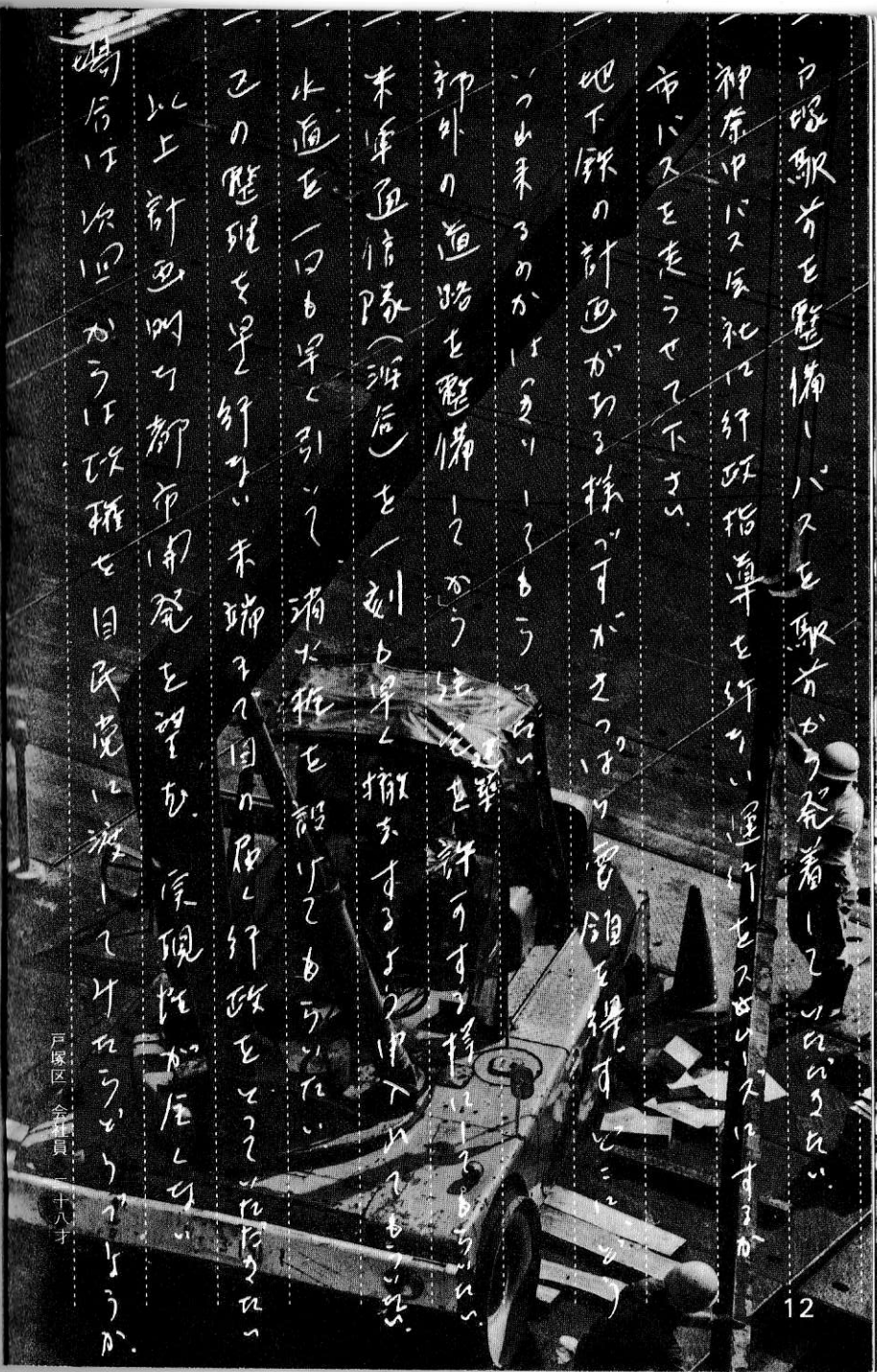
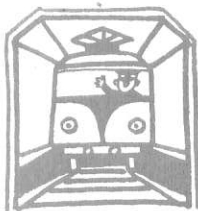
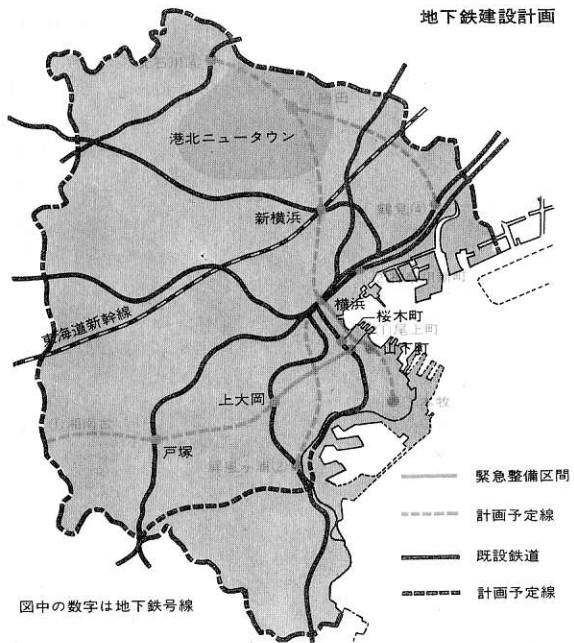
この計画は、港北ニュータウンをはじめとする郊外部の大規模住宅地の計画的な開発と都心部の再開発を促進し、港湾都市や工業都市としての機能を高め、活気にみちた近代的な大都市を実現するための大きな支柱となるものとして期待されます。

そこで昭和六十年を目標に方面別に四路線八総延長六十四・五キロメートルを建設します。

このうち、最も建設が急がれる上大岡、関内間八六・二キロメートルVと横浜駅、山下町間八五・二キロメートルVはすでに工事にとりかかっており、昭和四十六年に開通します。

その他の区間についても、どこから手をつけていくか十分に調査したうえで建設をすすめていきます。

地下鉄建設計画



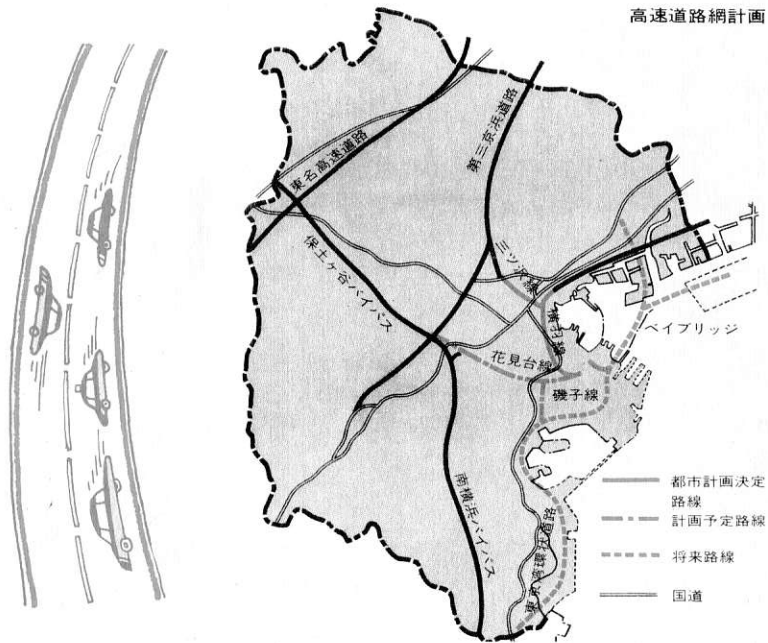
第三京浜道路、東名高速道路について、昭和四十三年には横浜・羽田空港線が開通して横浜市にも高速道路建設の機運が熟しております。

これらの道路の開通によって東京との距離はかなり短縮されましたが、いずれも市中心部に直結されておらず、また相互の有機的な接続がなされていないため、横浜市にとつての効果は半減されています。

こうした欠点を補うためには、横浜市独自の高速道路網を持つ必要があります。

そこで、横浜・羽田空港線を市中心部に延伸する臨港線、第三京浜道路に連絡する三ツ沢線、根岸湾臨海産業地帯に連絡する磯子線、東名高速道路と連絡する花見台線の四路線二十一・五キロメートルを昭和五十年年度までに建設します。このうち臨港線は昭和四十六年度に、また磯子線は昭和四十八年度に完成させます。このほか、保土ヶ谷バイパスと南横浜バイパスが別途に建設されることになっていきます。とくに、保土ヶ谷バイパスは、花見台線と接続されて東名高速道路と横浜都心部を直結することによって、横浜市を日本の中核の一部として定着させる重要路線となります。

高速道路網計画



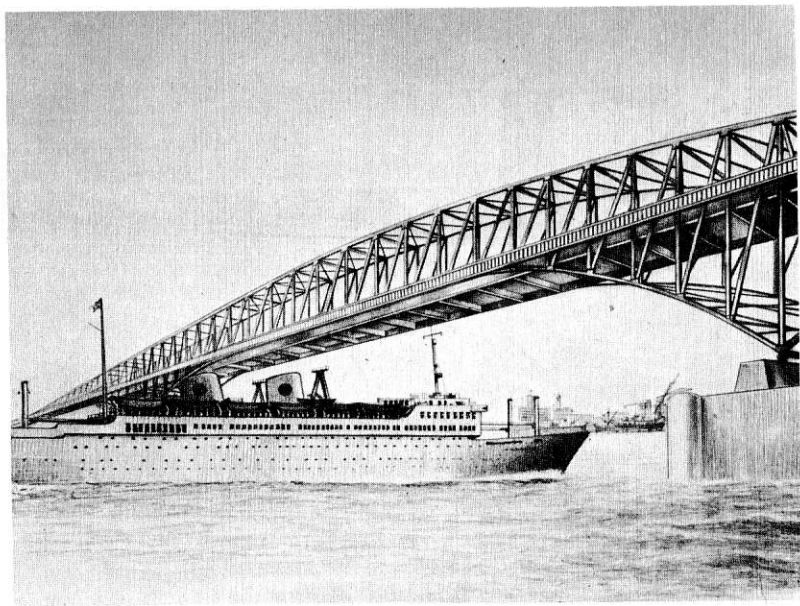
横浜港ベイブリッジ建設事業

本牧ふ頭、同関連産業用地や根岸湾臨海工業地帯の建設によって、これらの地域から発生するぼう大な交通量を市中心部を経由しないで、京浜工業地帯や東京方面と直結し、中心市街地の交通の混雑を緩和するとともに、ハミナトヨコハマVの新しいシンボルともなるベイブリッジの建設をすすめます。

この橋は、市街地中心部をさけて通ることはもちろん、臨海高速道路と連絡することによって、東京と距離的にも時間的にも最短路線となります。

このようにベイブリッジは、工業都市としては機能の強化、国際文化管理都市としては、東京と横浜中心部を自動車で三十分以内に近づけ、都心部強化に役立つこととなります。

この構想は、本牧ふ頭から大黒ふ頭を経て、国道一号線と連絡する総延長八・七キロメートルで、昭和五十年頃完成の予定です。一方、この構想がたてられたのち、東京湾を一周する環状道路の計画が具体化されてきました。この計画によるとルートがベイブリッジとかさなることとなりますのでベイブリッジも、東京湾環状道路の一環として行なうよう、いま検討をすすめています。



市民をあらゆる危険から積極的に防衛するために

都市が無秩序に開発され、人口がふえ、都市の環境がだんだん悪くなるにしたがって、いろいろな災害の危険もふえ、また市民の健康にも悪い影響がでています。

また都市における産業の発達、自動車の普及、生活様式の変化などによって、危険の種類や程度もしだいに変わってきています。

都市は本来私たち市民が、安全で、健康で、快適な生活を営むことのできる場所であればなりません。

現代の都市は、このうちもつとも基本的な安全の確保という条件すら維持できなくなっている、と言ってもいいすぎではないでしょう。

そこで市民をとりまくすべての危険について、その現状と原因を分析し、市民をあらゆる危険から積極的にまもっていくことが、都市として何よりも優先的にとりくまなければならぬ課題といえます。

ひと口に危険といってもいろいろのものがあります。

まず地震・台風・洪水・火災などの自然的災害が考えられます。こうした自然的災害の多くはその規模が大きく、しかもこれを予知し、防衛することが困難であるとはいえず、私たちの力によって被害の規模を大きく変えること

ができます。

交通事故・公害などの人為的災害や、いろいろの病気などは、自然的災害以上にその予防は可能なはずで

す。また身体や精神になんらかの欠陥がある人、暖かい家庭に恵まれない老人や子供、所得が少ないため生活に恵まれない人たちも、自然的災害とか交通災害のような感覚的なものではありませんが、目に見えない危険にさらされているといえます。こうした人々をみんなの力で守っていかねばなりません。

中期計画では、市民生活をとりまく危険を広い範囲でとらえることとし、

- ① 自然的災害からまもる
- ② 人為的災害からまもる
- ③ 健康をまもる
- ④ 生活をまもる

をねらいとして、積極的な施策をすすめていくことにしております。



公害

工場からはき出されるばい煙や亜硫酸ガス、自動車の排気ガス、河川のごれ、さらには騒音、振動、悪臭などの公害は、私たちの快適な生活を妨害するだけでなく、健康に対する実害となつてあらわれています。

私たちは、これらの公害をとりのぞき、もう一度、きれいな空気や水をとりもどすために立ちあがらなければなりません。

公害の発生を規制し、除去する十分な権限が自治体には与えられておりませんが、非常に制約された条件のもとで、本市は地域住民の強力な支援を背景として、しかも科学的なデータをもつて、企業に強く働きかけ、公害除去のためにきびしい条件をつきさせ、いわゆる「横浜方式」を確立して大きな成果をおさめています。

企業に対し、公害防止を強く求めていくためには、単なる感情論だけでは駄目であり、企業に十分説得できる科学的なデータがなによりも必要です。そこで本市は今後もひき続き、科学的公害測定網の整備、総合的な調査研究部門の充実に努めるとともに交通公害対策にも力を入れていきます。金沢埋立地への工場移転、下水道の整備など、都市計画画面からの基本的解決も考えていきます。

公害防止計画

事業名	事業内容
大気汚染測定網	大気汚染物測定〈SO ₂ ・タスト・風向・風速〉 9カ所 逆転監視観測網 2カ所
自動車排気ガス常時監視装置	測定器・テレメータ・塔屋 各3カ所
騒音関係常時監視装置	指示騒音記録計格納庫 各4カ所 自動記録計 15カ所
公害センター	
公害防止指導車	2台
住民の健康管理	空気清浄室 2カ所 住民の健康調査 2地区〈1,000人〉
水質汚濁測定	BOD自動記録計 2台

公害問題発生件数

種別	1964年	1965年	1966年	1967年
騒音	●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●
振動	●	○	●	●●
発液	●	●	●	●
ばい煙	●●	●●	●●	●●●
ガス	●	○	●	●
じん粉	●	●●	●	●●
悪臭	●●●●	●●	●●●●	●●●●●
その他		●	●	●



自動車の激増によって、交通事故が非常に勢いでふえてきています。なかでも幼児、学童、一般歩行者の事故が全体の四十パーセントを占めています。

こうした交通戦争から市民の安全をまもるために、交通安全施設の整備をひき続き行なうとともに交通災害共済制度を充実させ、被害者の救済にもつとめていきます。交通安全施設については、交通量、道路事情などからみて、もつとも必要度の高い個所や地区を選定し、歩道・横断歩道橋・ガードレールなどの整備のほか、中央分離帯・道路照明・道路標識などの設置にも力をいれていきます。

また、国鉄の計画や私鉄の増強計画によって、列車や電車の増発が行なわれます。これによって、市内の踏切道の交通の円滑と安全が一層妨げられることになると予想されます。

そこで、主要踏切道については立体化や改善工事をすすめていきます。

このほか、二百近くある木橋は、その全部を永久橋にかけかえることを目標に、六十前後のかけかえ工事をすすめていくことにしています。

消防力

災害から市民の生命と財産をまもっていくためには、防災活動の中心となる消防隊や救急隊の機能を強化し、近代化する必要があります。

まず、消防署四カ所、同出張所十カ所を新設します。ポンプ車、化学車などの車輛も大幅にふやしていきます。そのほか、ヘリコプターの導入、消防訓練センターの建設についても計画をすすめていきます。

治水

郊外部の宅地開発がすすみ、山林が切り開かれ、田が埋め立てられることによって、雨水の流れが大きく変化し、ちよつとした雨でもすぐにあふれてしまい、中流や下流の地域で浸水被害が大きくなりがちです。

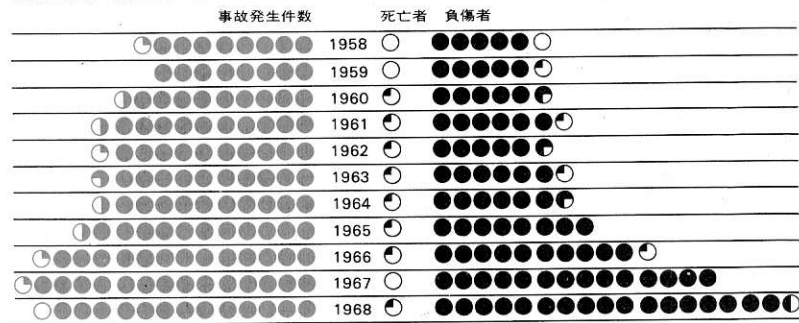
市内の河川数は百二十一本であり、まだ改修されていないところは延長で百九十キロメートルもありますが、特に開発の著しい水域を中心に、重点的に整備していきます。

また、大岡川の治水対策として、日野川と根岸湾をつなぐ分水路を昭和五十年までに建設します。

交通安全対策事業の計画

事業種別	計画
踏切道立体化等	完成 西平沼第一踏切ほか2カ所 着手 秋葉踏切ほか4カ所
交通安全施設整備	歩道 69,700m 横断歩道橋 18橋 道路照明 1,620灯 防護柵 128,000m 道路標識 240本 区画線 297,000m その他踏切改良視距改良 反射鏡等
橋りょう架橋	60橋

市内交通事故発生状況



註 43年の事故発生件数にはたんなる物損事故を含まない

治水計画

事業名	事業内容	備考
大岡川分水路	トンネル及び開水路 総延長 3,637m	1975年度完成予定
早瀬川等改修	測量調査 17,000m 護岸工 2,000m	早瀬川 早瀬川支川①②③ 大熊川 江川 江川支流の各一部
市内主要河川改修	測量調査 20,400m 護岸工 3,300m	独川 阿久和川 平戸川 川上川 永谷川 舞岡川 独川支流の各一部
県費補助河川改修	護岸工 6,600m 橋深架換 7橋外	稚子川 烏山川 今井川 岩川 黒須田川 阿久和川 鴨居川の各一部
その他	小河川改修 しゅんせつ その他	

消防力拡充計画

種別	内容
消防署	総合庁舎と一体化
消防出張所	10カ所 大槻 岡津 上星川 富岡 洋光台 ミツ沢 谷本 荏田 今井 港南台
消防車輛等	司令車4 広報車4 ポンプ車12 救急車12 はしこ車4 化学車2 赤バイ40台
通信施設	局 消防署等のマイクロ化 25w無線機125台 0.5w無線機100台
水利施設	防火貯水槽 35基
ヘリコプター	1機
待機宿舎	24戸建 2カ所 鶴ヶ峯 寺尾
機材器具	ホース2,700本 空気マスク さく岩機 アクアラング 蘇生器13台 オイルジャッキ13台 水防格納庫3 救助ボート その他

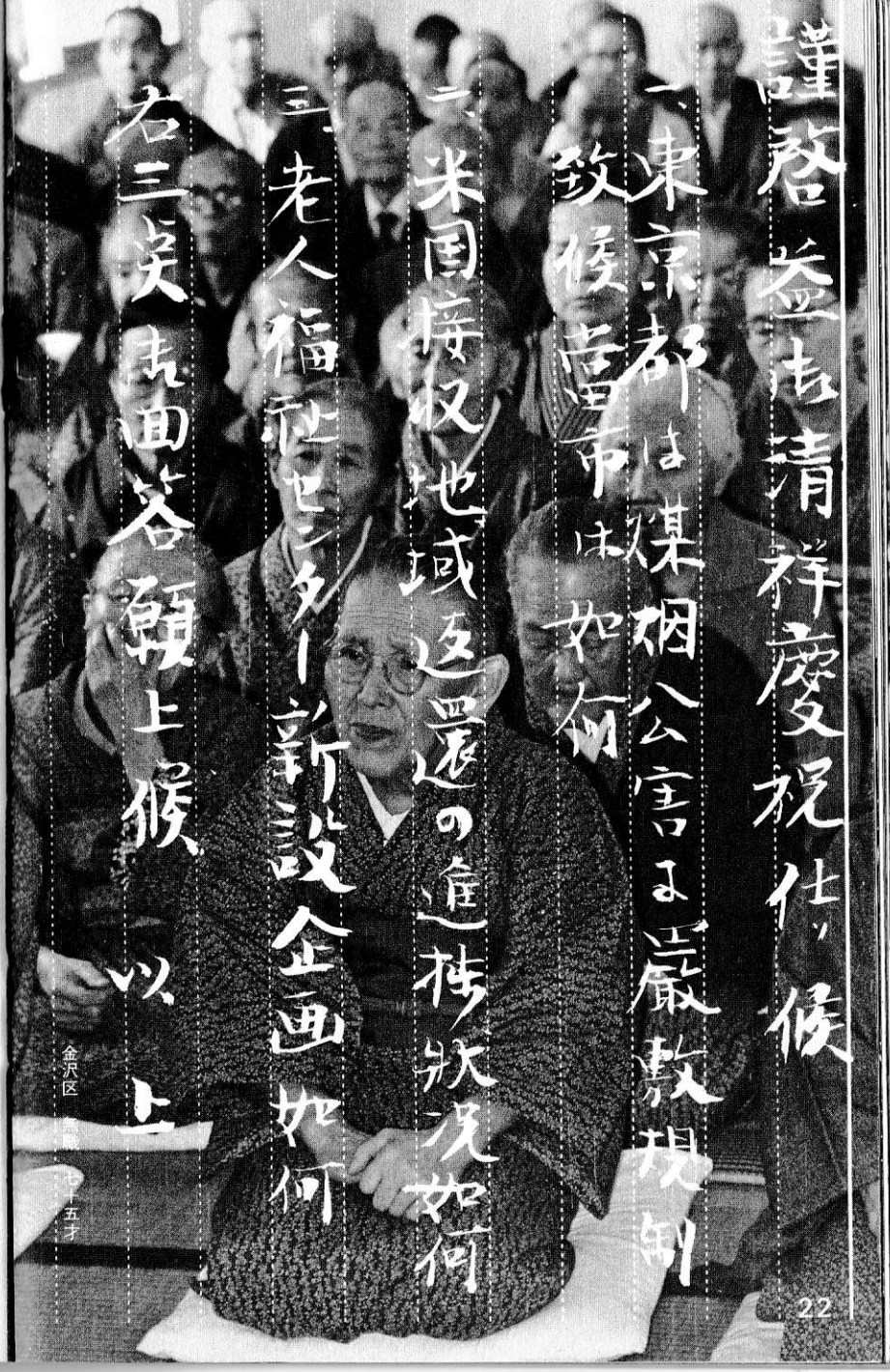
謹啓益也清祥慶祝仕候

一、東京都は某烟公言よ一嚴敷規制
致候吉言市味如何

二、米国接收地域返還の進捗状況如何

三、老人福祉センター新設企画如何

右三矣表面答願上候以上



老人・低所得者福祉

日本人の寿命は年々伸びつつあります。六十五才以上の人口が総人口に占める割合は、昭和十年に五%弱だったのが、四十年には六・三%となり、六十年ごろには十人に一人が老人であるという状態が推定されます。

これに対する施策として、本市はまず、寝たきりの老人のための老人ホームを建設し、経済力の低い老人のための老人ホームもそれぞれつくっていきます。また、変化の激しい世の中で、とかくとり残されがちな老人が幸福に暮らすためには、施設にはいれるだけでなく、いかにして生きがいを見出すかという問題も見のがせません。

そこで、生活上相談や保健指導の場となり、レクリエーション施設を備え、老人クラブ活動の場ともなる総合的な老人福祉センターをつくります。つぎに、所得に恵まれない人々のために、五カ年で五千戸の公営住宅の建設、不良住宅七百戸の改良、そのほか公営結婚式の整備や、授産事業と職業訓練を円滑に行なうため授産福祉センターも建設します。



私たちは、みな健康で明るい生活をおくりたいのですが、なかには不運な状況のもとで手足が不自由であったり、知能の発達が遅れている人もたくさんいます。

こうした人々を社会的に保護し、あるいは訓練し、健康な体で社会人として生活できるように施設をさらに積極的に建設していきます。

また心身障害児が、能力に応じてひとしく教育を受けられるようにするため、特殊学校や特殊学級の整備にも力を入れていきます。

消費生活

横浜市はこれまで、標準小売価格店頭表示制度、消費者モニター制度などの方法により消費者とともに物価問題を考えてきました。今後はこれらの制度をより充実したものとすべく、増大する生鮮食料品の供給を円滑にするため、根岸湾埋立地に南部市場を建設し、需給の安定をはかります。

また、食肉市場に大型冷凍室や保管庫などを整備して、食肉の供給を円滑にします。

保健・医療

最近の子防医学の進歩、公衆衛生活動の普及、生活様式の変化などにより、伝染病をはじめいろいろな病気が克服され、人間の寿命も伸びてきています。

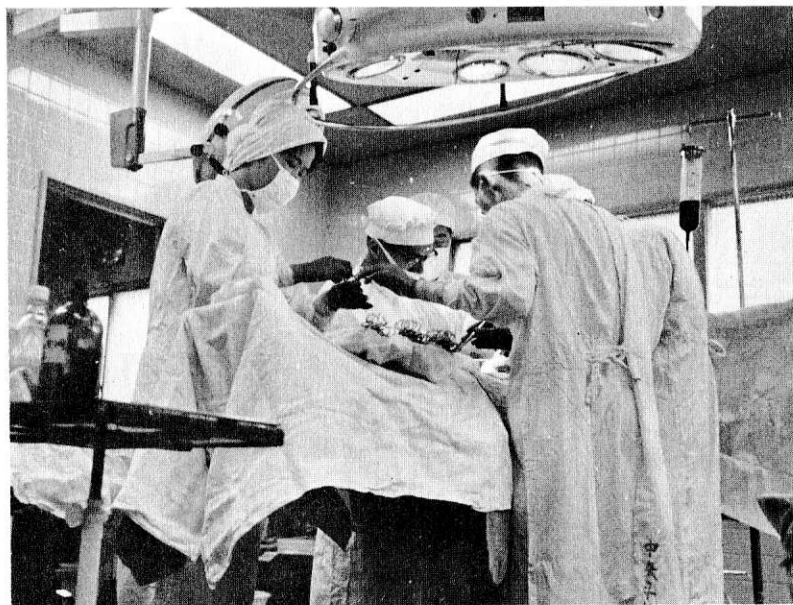
一方、高血圧、ガン、心臓病などのいわゆる成人病が大幅にふえ、その死亡者も全体の半分をこえるようになってきます。さらに最近、話題をまいたチクロのような有害な添加物を使った食品も多く出回っています。

また、市街化がすすむにしたがって、保健所や病院などの不足が生じたり、地域的な配置のアンバランスも目立ってきています。

そこで、X線車や予防接種車の増車をしない、伝染病・結核の予防に力を入れるほか、児童の健全な育成と妊産婦の健康をまもるために、母と子の健康指導を積極的にすすめていきます。

保健所は、住民の健康管理にもっとも大切な施設です。分区にともない必要となる四保健所をはじめ、計七カ所を新築します。

また、大学病院、港湾病院を整備し、成人病センターを新設すると同時に、食品衛生対策にも力をいれていきます。



身体障害・精神薄弱施設建設計画

施設名	施設数	定員	内訳
精神薄弱児通園施設	2	150	幼児用60名定員 高年令児 職業訓練用90名定員
肢体不自由児・言語障害児施設	5	300	定員60名
総合福祉センター	1	185	身障授産場(収容50 通所25) 共同作業所50 職業訓練所60
中度精神薄弱者更生施設	1	50	定員50名 職員寮併設
民間施設建設補助			精神薄弱施設 肢体不自由児施設
精薄養護学校建設		196	学級数20
各種特殊学級増設		1,040	精薄40学級 肢体不自由8学級 弱視学級8学級 言語障害 難聴8学級 情緒障害8学級

市民生活をより豊かに向上させるために

経済成長にともなう所得の増大によって、市民の日常生活環境についての欲求は、より質の高いものになっております。それは、緑に囲まれた住宅、広いレクリエーション施設などに対する要求となって現われています。

しかし、これまでこうした生活環境に対する投資は、産業基盤整備のかけに回されて、当面の障害をとり除くというきわめて消極的なものになりがちでした。そのためいまになって市民の要求と現実の間には大きなへだたりが生じています。

そこで、中期計画においては、この立ちおくれを回復し、近代的市民生活にふさわしい生活環境をつくりだすため積極的にとりこんでいくこととし、質、量ともに絶えず高まる市民の要求にこたえるような形で計画的に投資していきます。

しかし市民生活をより豊かに向上させるためといっても市民生活の中にはいろいろなものが含まれます。そこで本中期計画では生活環境の向上、教育環境の向上、働く環境の向上の三つに重点をおいています。

第一に生活環境の向上については、公害や治水などの市民生活の防衛面からすすんで、市民が文化的な生活をお

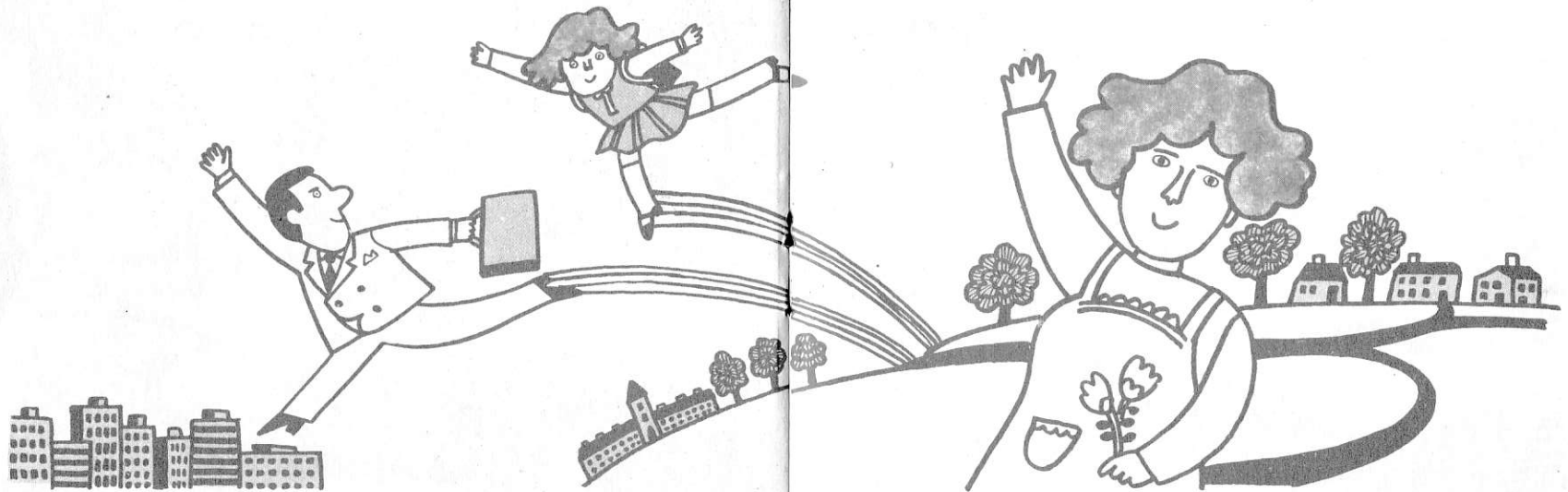
くるにふさわしい生活環境として、清掃、道路舗装、下水道、公園緑地、住宅などの質の高い計画がなされなければなりません。

第二に未来の社会を背負っていく子供を伸び伸びと、しかも健全に育成するためには教育環境を向上させる必要があります。これは学校における義務教育と、家庭へ帰ってからの地域青少年問題であり、これに対しての物心両面からの施策を考えていく必要があります。

第三に働く婦人の増加、若年労働者の流入など労働者層の変化に対応した生活環境も考える必要があります。これら労働者の環境を整備することは、働く人々の生活を守ると同時に明日の生活を向上させるものです。

なかでも働く母親のための保育所、若年労働者の福祉施設は現在の社会の動きの中ではとくに重要なものと思われ、緊急に整備されなければなりません。

これら三つの柱のもとに市民生活の向上をはかっていきます。





2 住宅を水洗便所に改める計画は何年かかりでよからしてはならない理由、
 家庭でも塵芥の集塵と並んで使用済み紙の回収をして下さるわけですから、
 よほど清潔な都市にするには、家庭の便所を水洗式に改良する計画をして
 一息清潔な都市にするには、家庭の便所を水洗式に改良する計画をして
 いたなくとも念願するものは、十年計画なら何年計画なら何年計画なら何年計画なら
 構です。水道水の消費量、水洗便所の処理や工事の関係や、全市民が実施
 の恩恵を受けられるには、大いなる問題を引き起こさなければならぬ。調査、
 研究の上でやって来たこと、地域的に必要且実施し易い所から
 でも押し進めたい。念願するものであり、費用の負担等はつ
 りして十分の研究の上で進めたい。個人でもまっすぐに設備した
 のでは種々の不便、困難がある。このことを考へておこなうべきです。

神奈川区 大学の教員 六十六才

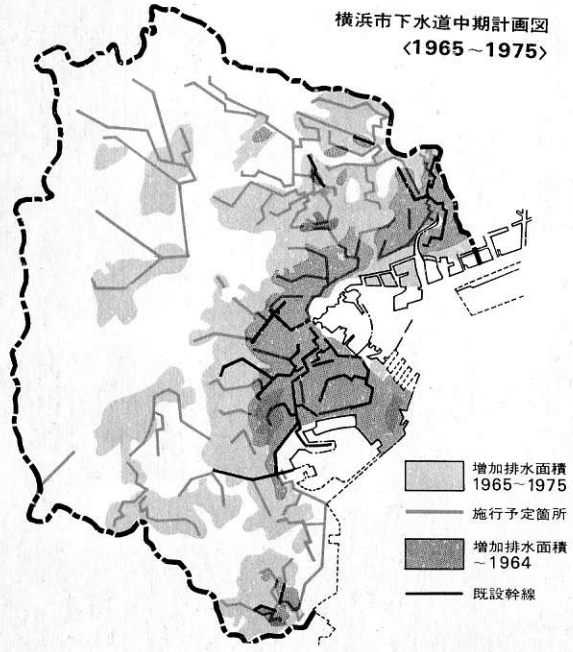
水道

水の使用量は、生活の向上と人口増加によって年々ふえ
 つづけています。
 四十三年の一日当り給水量は、九十八万トンですが、四
 十八年にはさらに五十万トンを必要とすることになりま
 す。そこで、相模川の高度利用を行なうための第七回拡
 張工事と市内全域にわたる配水整備事業をつづけるとと
 もに、あらたな水源を確保するため、神奈川県、横須賀
 市、川崎市と協力して酒匂川の総合開発をすすめていき
 ます。
 また、五十年以降の水需要に対処していくためには、県
 外からの取水も考えていかなければなりません。

下水道

下水道施設は、市民の環境衛生を向上させ、河川および
 海洋の汚れを防ぎ、あるいは低地帯の浸水を防ぐなど、
 市民が近代的な生活を営むために必要な都市の基本的な
 施設です。そこで、既成の市街地に限らず、新しい市街
 地もふくめて幹線管きよとこれに接続するポンプ場およ
 び処理場の整備を積極的に行なっています。

横浜市下水道中期計画図
<1965~1975>



教育施設

四十八年には小学校児童二十三万人、中学校生徒八万人と推計され、現在より小学生七万人、中学生二万人の増加となります。

義務教育を受ける者にたいして、その環境を整備することは、国および自治体の責任ですが、今の横浜市では、急激な周辺地区の人口増加、用地の確保などむずかしい問題があります。

しかし、児童・生徒の心身をきたえ、自主的な実践力を養いつつ健全な育成をはかることは、もつとも大切なこととです。

そのために、まず不足教室の解消、危険校舎の全廃を優先的にしない、さらに特別教室の充足、講堂・プールなど学校施設の整備等を行なっていきます。

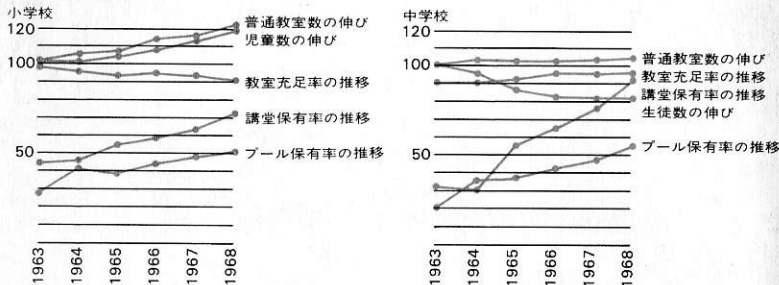
また大都市の子供たちは、勉強部屋や遊び場にめぐまれていません。

この子供たちに青少年図書館を、各区に一カ所建設することを目標として、まだ設置されていない南・西・旭・港南・緑・瀬谷の六区につくります。またちびっこプール、遊び場なども、さらに質的向上をはかりながら増設していきます。

学校施設整備計画

事業名	事業内容
小学校新增築	207校(うち新設47校) 普通教室 1,793 特別教室 145 給食場 47
中学校新增築	59校(うち新設15校) 普通教室 454 特別教室 31
新設校用地取得造成	小学校 38校 380,000m ² 中学校 14校 210,000m ²
危険校舎改築	16校 普通教室 100 特別教室 3
講堂整備	小学校 48校 中学校 8校
プール整備	小学校 50校 中学校 25校
教員住宅建設	150人取容
学校給食調理整備	10校 1校132m ² の鉄骨建物
瀬谷地区学校防音対策	瀬谷小・南瀬谷小・瀬谷中 計66教室 10,533m ²

教育施設整備状況



「子供を大切に育てる市政」 子供を守る立場から
 保育者の意見として書かせて頂きます
 幼く婦人が増えた今日 社会の発展と共に大抵
 吾輩の如き事柄あり。かゆきなく子供を預ける
 所かたの不安なる母親の願いを聞き入れ下す
 社会福祉面の予算削減は現在の保育所を
 等ぼんかめつかに上乗せもつと何んかして欲しい
 願うてます。現行保育所はわろが保育所
 よももやがわろが
 とにかく中心にして母親の助けをよもうと保育園を
 増やし下すことと公立保育園 私立の格差
 をなくして欲しいと願うてます

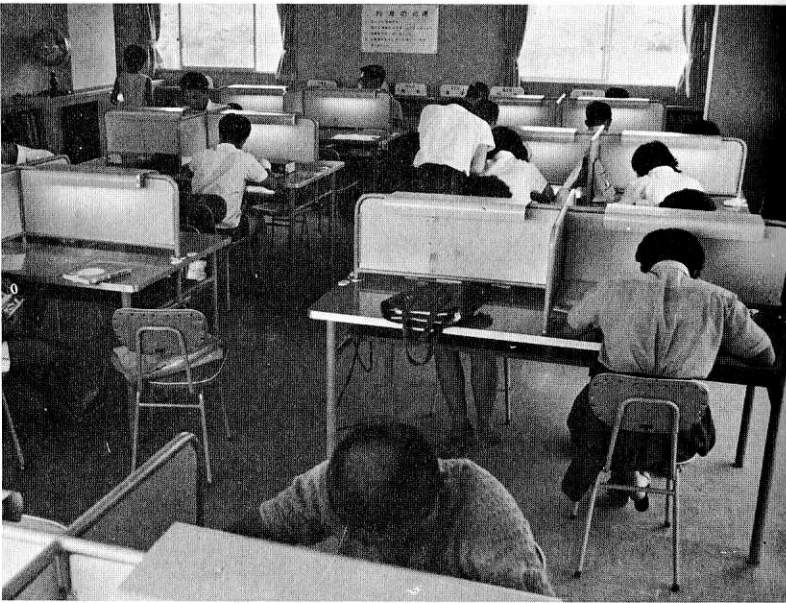
東北区 保育 一ノ丁

保育所

幼児が歩いて行かれる範囲で保育に欠ける児童はだれでも、いつでもはかれる保育所がほしいというのは市民の強い願いですが、現在横浜市内にある保育所では、こうした児童の約五十パーセントの人ははいれない状態です。これを四十八年までには、幼児の増加もありますが、六十パーセントまで引き上げます。そのために毎年六カ所建設していきます。そのほか民間保育所の建設に協力していきます。

勤労青少年

十八才以下の青少年で、親もとを離れて生活をしている人が本市には六万人近くいます。これらの人々にこいや共同学習の場を提供するため、野毛山に勤労青少年センターを建設します。さらに、このセンターを中心にしてランチをつくる方針で、当面は二カ所建設します。また定時制高校についても内容を充実していきます。



現在、横浜市は、日本の大都市のなかでも、もっとも急速にふくれあがりながら激しく動いています。

市民をあらゆる危険からまもり、日常生活の環境を整備しながら、市民生活をいろいろな面で、よりいっそう便利で生き生きとしたものにしていくためには、このような激しい変化を市民の立場で正しく受けとめ、プラスの方向に導いていかなければなりません。

それには、まず行動範囲の広がっている市民のさまざまな活動をささえ、ますます活発になっている物資の流れをスムーズに行なうために輸送機関や幹線道路、港湾の整備を積極的にすすめる。

第二に道路網と港湾の密接な関連を考えながら重要な地域の再開発と新開発を計画的に行ない、横浜市といういれもの全体を新しい時代の活動に十分たえうるものにつくりかえる。

第三に、こうした都市の骨格づくりとならんで、商業、を中心として、とかく低滞しがちな横浜の経済活動を大都市としてふさわしい内容のものにまで高めていく。

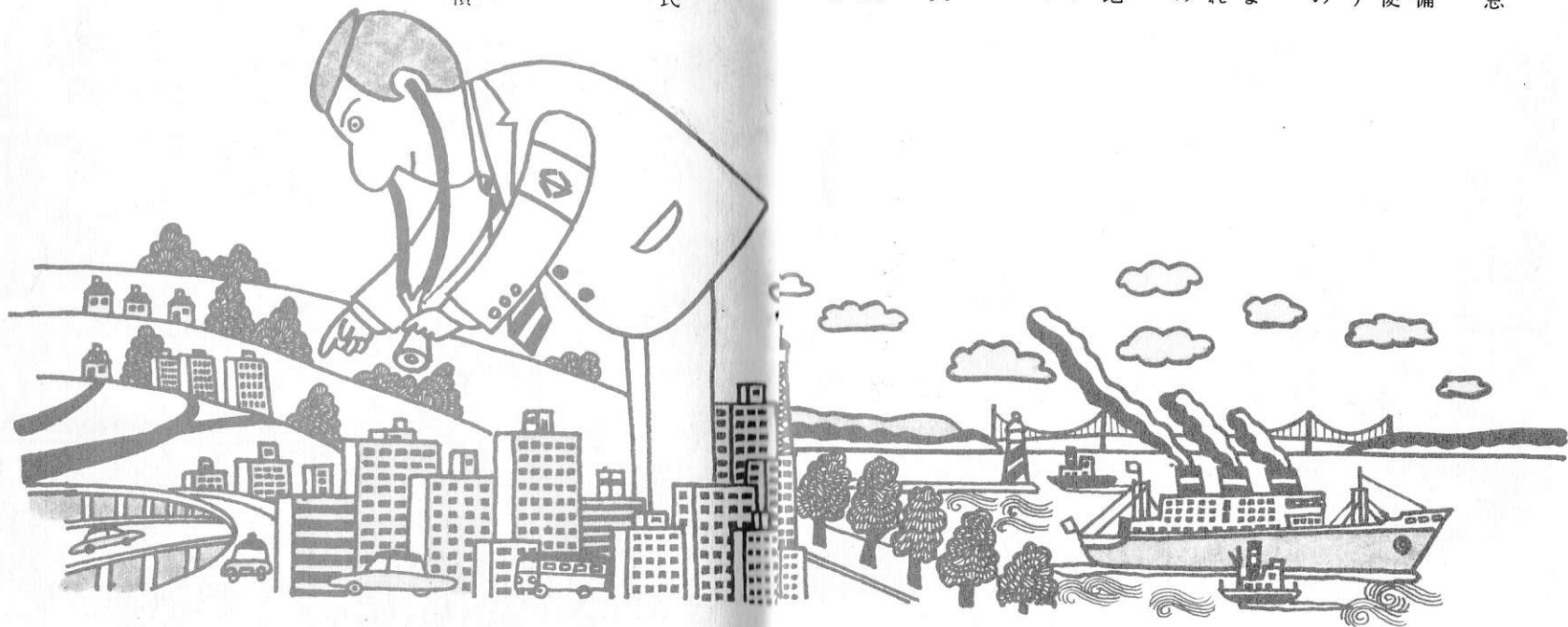
第四に、行政の能率をさらに向上させるとともに、地域のすみずみまで、きめ細かなサービスが行なえるような

態勢をととのえる。

ことが必要です。

以上のような考え方にたつて、この中期計画では、市民活動の効率性を

- ①市民の足と物資流動の効率性
 - ②都市空間利用の効率性
 - ③経済活動の効率性
 - ④行政態勢の効率性
- の四つの面からとらえ、それぞれの関連を考えながら積極的な施策を行なうこととしています。



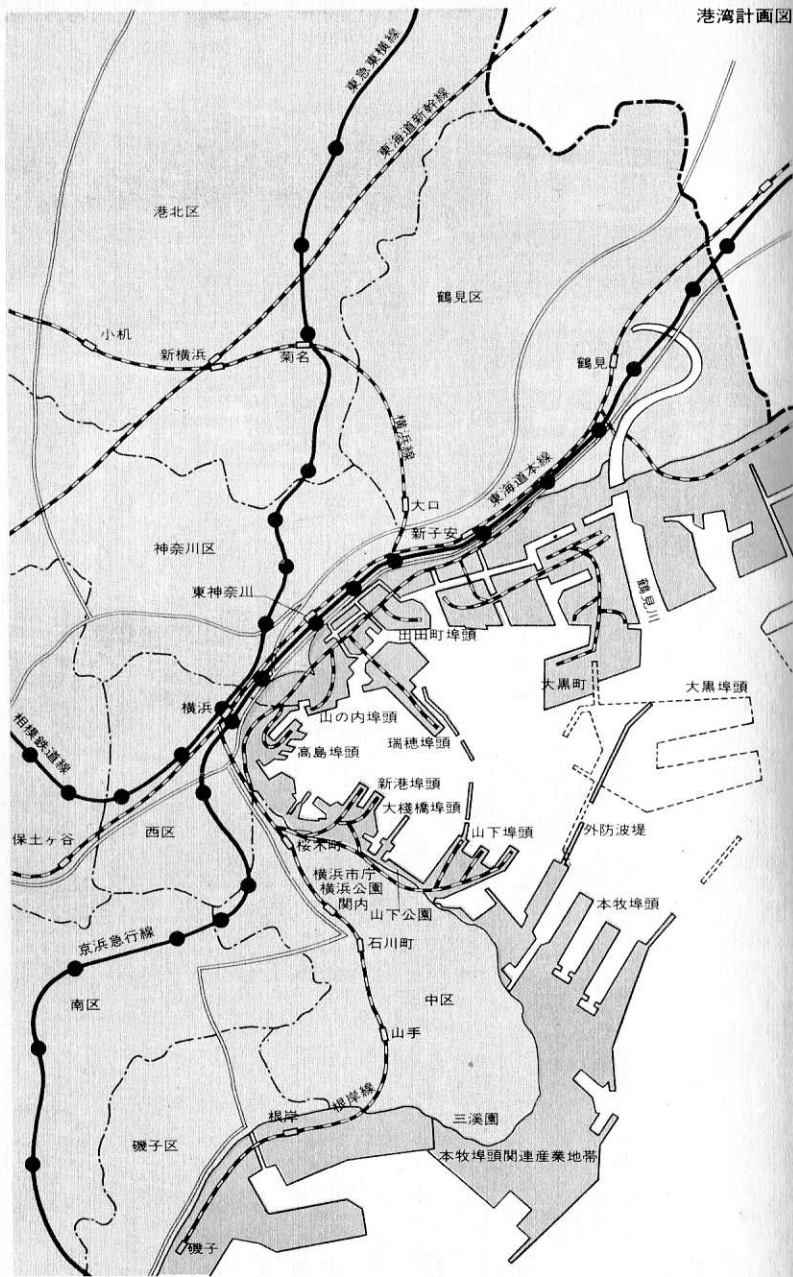
首都圏を背後にひかえる横浜港は、生産・消費活動をささえるわが国最大の流通拠点として、ますます重要性を増しています。同時に貨物取り扱い量の増大や本格的なコンテナ輸送時代にそなえて、国際貿易港としての機能の拡充と近代化が必要となっています。

そのために、本牧ふ頭を完成させ、横浜港の係船能力を強化します。大黒ふ頭の建設にも着手して、ライナーバースやコンテナバースをつくるほか、ベイブリッジの建設のための取り付け部分の整備をしていきます。

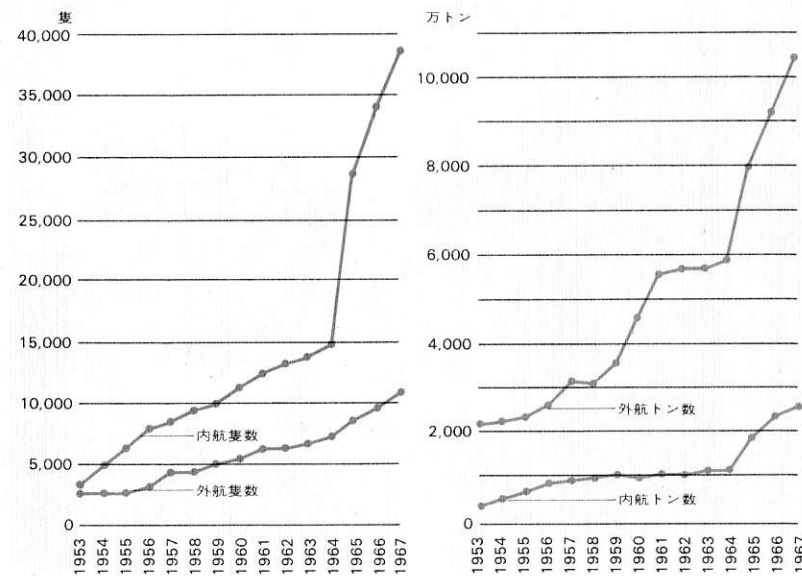
また、横浜港の機能は、そこで働く人たちの労働条件や生活環境を改善することにより、いっそう発揮されます。そのために、港湾労働者住宅八百八十四戸を建設したり、港湾労働者福祉センター、船員センターなどの港湾厚生施設の充実を積極的に行ないます。

さらに航路、泊地、貯木場などの整備も港湾機能を高めるために必要となります。出入船舶の増加や大型化にそなえ、扇島西防波堤や高島、鶴見航路などを整備します。また、本牧ふ頭の整備により、立地条件が悪くなっている貯木場を移転し、金沢地先埋立の前面に、木材センターとあわせて建設します。

港湾計画図



入港汽船推移図表



主要地区の再開発

膨張する都市は、公共施設が不足したり、交通混雑や公害が発生し、都市の活動がまたげられがちです。市民が都市に求める欲求も多様化してきており、無秩序な都市の拡大では対応できなくなっております。

そこで現在非常に混雑している都心部や周辺市街地をもう一度秩序正しくつくりかえていくことが必要です。

まず鶴見駅前、横浜駅西口など七地区について、街区の再編成と建築物の高層不燃化をすすめて近代的な都市空間をつくり出します。

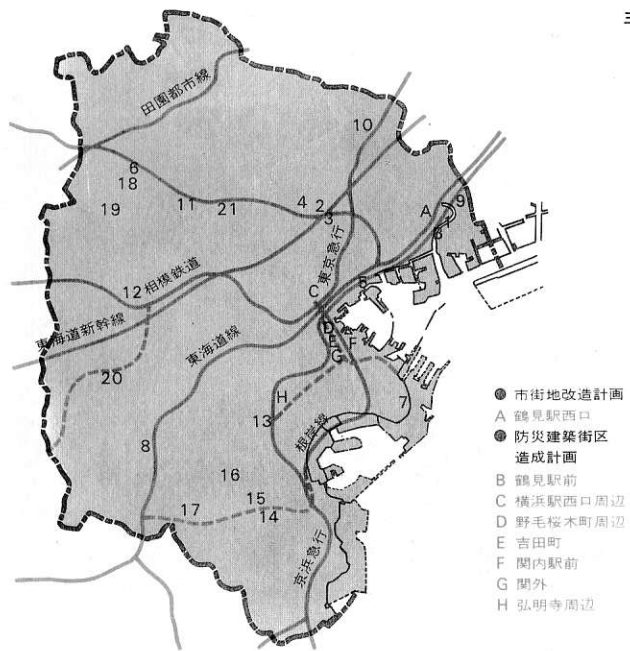
また新横浜駅地区や本牧地区、鶴見駅前地区など都心部周辺で、各地域の中心をなしている拠点地区について、街路、駅前広場、公園を整備し、それぞれの地区が横浜地域の全体のなかでもつ役割および性格を生かすかたちで、都市改造事業をすすめます。

綱島駅周辺地区、中山駅周辺地区、上大岡駅周辺地区、二俣川駅周辺地区は今後ニュータウンや地下鉄、相模鉄道新線などの建設によって副都心となることが予想される地区であり、市民に通勤その他の日常サービスを十分提供するため、新しい商業の中心となるように整備していきます。



① 都市再開発は、現在あり空地は完全確保され、地産の整理実施に当たってはなるべく空地を作り保たし、平常もよくし、店舗以外の在定は高層化なし、都市街のまやみに大きくあるのを、私用地内の物動も、有知に使用出来る交通安全にもなる。

主要開発地区位置図



- 都市改造事業計画
 - 1 鶴見駅前
 - 2 新横浜駅北部
 - 3 新横浜駅南部
 - 4 小机・鳥山
 - 5 東神奈川
 - 6 十日市場
 - 7 本牧一号
 - 8 戸塚駅前
 - 9 平安道加地区
- 新商業センター建設計画
 - 10 綱島駅周辺
 - 11 中山駅周辺
 - 12 二俣川駅周辺
 - 13 上大岡駅周辺
- 市街地改造計画
 - A 鶴見駅西口
 - B 鶴見駅前
 - C 横浜駅西口周辺
 - D 野毛桜木町周辺
 - E 吉田町
 - F 関内駅前
 - G 関外
 - H 弘明寺周辺
- 防災建築街区造成計画
 - 14 洋光台
 - 15 港南台
 - 16 野庭周辺
 - 17 小菅谷周辺
 - 18 霧が丘
 - 19 若葉台
 - 20 相鉄新線沿線
 - 21 鶴居駅周辺

横浜の中心部には、ほとんど利用されていない数多くの河川があります。

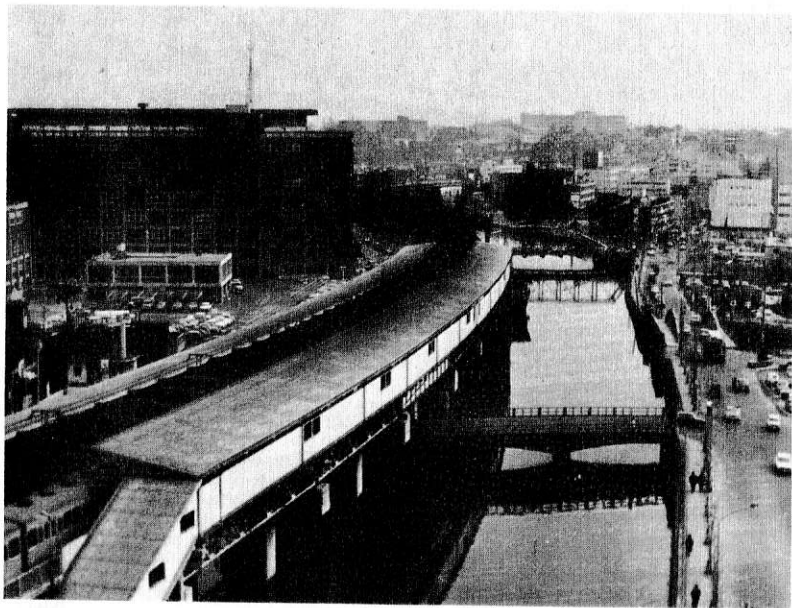
これらの河川は工場汚水や汚物で著しく汚染され、悪臭を放つ状態になっています。

そこで本市では衛生上も都市美観上もマイナスを与えていない河川を、埋め立てて都市に新たな土地を生みだして有効な利用をはかっていくことにしております。

具体的には、桜木町から国鉄根岸線沿いに流れる派大岡川の約一千メートルを埋め立て、街路駐車場などをつくります。

また関内駅から伊勢佐木町沿いに流れる吉田川についても、多面的利用をはかるよう検討していますが、約一千五百メートルを埋め立て、大通り公園をつくり、横浜の景観軸線とし市民のためのプロムナードとします。

このほか、横浜駅西口周辺に道路、駐車場、緑地などの公共施設用地を確保するため、繁華街を外周している新田間川、幸川の埋め立てについても検討しています。



新市街地造成

無秩序に行なわれる宅地造成は、公共施設の不備で生活環境のわるい零細宅地を多量に生み出しています。

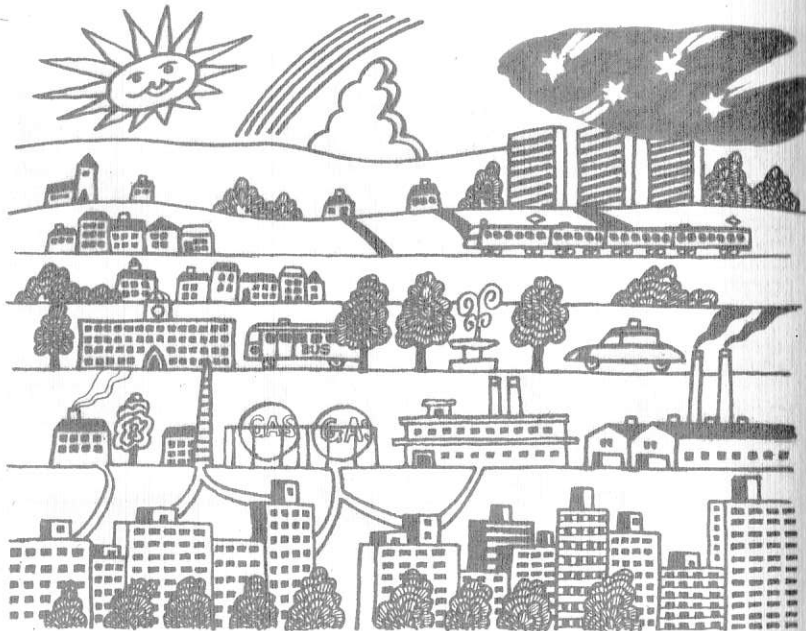
これに対して、横浜市では四十三年八月に宅地開発要綱を制定し、公共用地の無償提供や公益用地の廉価提供などの指導に努めてきました。

今後は、適正な土地利用計画と公共投資計画のもとに、宅地開発要綱を厳格に適用し、極力大規模・集中的なという原則を立て、洋光台、港南台、若葉台、相鉄新線沿線、小菅谷周辺など二十七地区八三千ヘクタールVを対象に良好な開発が行なわれるよう指導していきます。

農業専用地区

都市農業を発展させるため、農業専用地区を指定します。そこでは優良農地をなるため、農業環境を良くしながら、生産性を高めるための指導を行なっていきます。そして、生鮮食料の供給基地とするとともに、防災や景観のためにも役立させます。

中期計画では、まず港北ニュータウン区域内をモデルケースとして、ほかの地域にもひろげていきます。



商店街

横浜市民の購買力は、かなりの部分が東京に流出しています。これは、東京の商業力が強いせいもありますが、地元横浜の商店街の魅力がまだまだ乏しいことが大きな原因となっているといえます。

そこで商店街を都市改造などの再開発計画とタイアップさせながら、立体化、集約化し、市民の消費生活の便を考えながら、商業機能を強化していきます。当面、計画期間中に、八つの商店街を選定し、近代化をすすめていきます。

流通機構

増大する貨物量を効率的にさばくためには、いろいろな流通施設が、道路、鉄道などの交通体系やさまざまな立地条件を十分考えて集約的に配置されなければなりません。そこで、臨海部や周辺部にトラックターミナル、倉庫、卸売団地などがある総合流通センターを計画していきます。

貿易

国際貿易港にふさわしい施設として、商談、取引、情報交換などの機能をスムーズにするため中心となるトレードセンターの建設を計画しています。これにあわせて大きな見本市会館を建設し、販路の開拓、拡大に努めていきます。

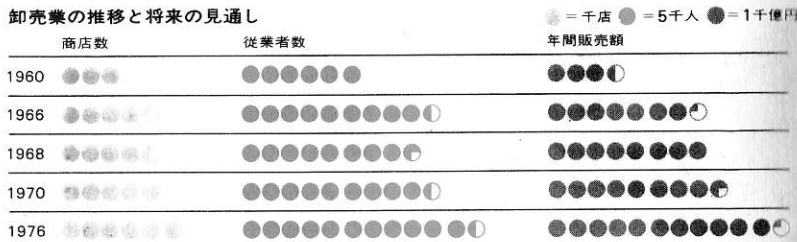
中小企業

横浜市の中小企業は、事業所数、従業員数、生産額からみても、本市経済にとって大きな力となっています。今後、これら中小企業の力をいっそう強くするため、臨海部埋め立て地と内陸部に中小企業団地をつくり、集中的に移転させ、協業化などにより近代化をすすめていきます。

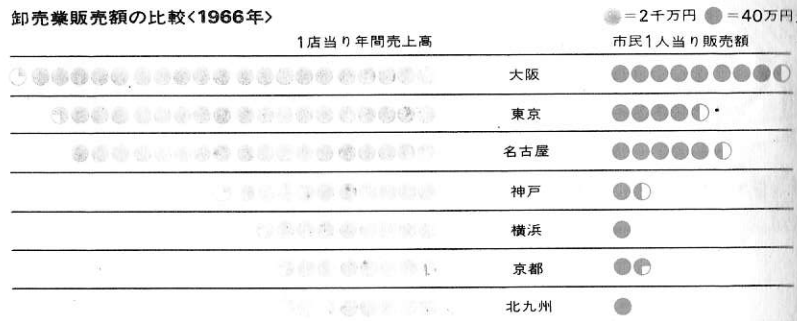
庁舎建設

市政と市民をつなぐ窓口として区総合庁舎を新区四カ所をはじめとして、計七カ所建設します。また、せまくなっている市庁舎の建設も検討します。そして、横浜市職員を訓練し、市民サービスを一層向上させるため、職員研修センターも建設します。

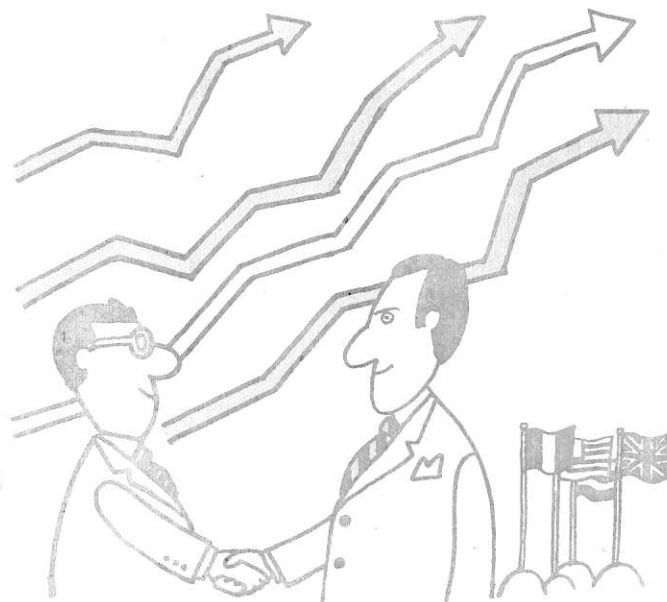
卸売業の推移と将来の見通し



卸売業販売額の比較<1966年>



1976
1975
1974
1973
1972
1971
1970
1969
1968



これまで△六大事業▽△危険からの防衛▽△市民生活の向上▽△市民活動の効率性▽という四つの柱の順に、これから昭和四十八年度まで実施していこうとするいろいろな計画のあらましについてのべてきました。最後のもう一つの柱としてとりあげたのが△横浜をすべての市民の手になる共同作品とするために▽という柱です。これは、市民のみなさんにはなじみのうすい言葉かもしれませんが、しかし、この言葉にはこれからの都市づくりをすすめていく上でもっとも大切なことが含まれており、いわばこの中期計画の一つの重要なポイントとなるところです。

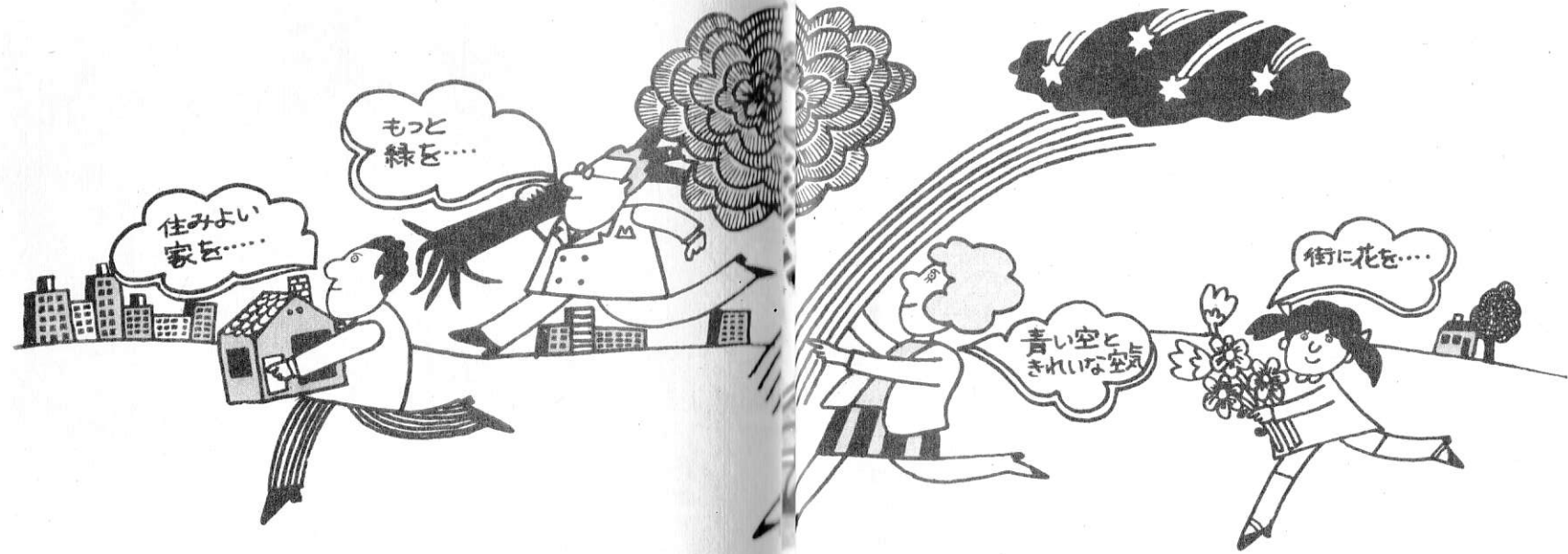
中期計画にもられているすべての事業は、個々別々のものではなく、おたがいに深いつながりをもっています。どれか一つが欠けても全体としてまとまりのないものになってしまいます。そしてそれらの一つ一つが、着実に実現していくことによって、すばらしい△横浜▽が生れてくるのです。言いかえれば△横浜▽という都市全体が市民すべての人々の力によって作りあげていく一つの共同作品であって、この作品づくりのためには、特定の人たちだけでなく、二百万市民のすべてが積極的に参加し

ていくことがなによりも必要なのです。横浜のような大きな都市になればなるほど、市民相互のつながりがうすれ、地域や市政の問題についての関心もうすらいできます。こんな問題は決して他人まかせであってはならないのです。お互いが語り合い市政への関心を高めていくことが必要です。

また△横浜▽という都市が全体として立派な共同作品となりうるためには、都市をかたちづくるそれぞれの施設も立派な作品でなければなりません。六大事業やその他の計画もすべて、こうした作品づくりにつながっているわけですが、このほかに私たちは、後の人々が横浜市民としての誇りと愛着を感じるような立派な作品を考えてみました。それは

- ① 憩いのための環境
- ② 創造のための環境

そこでは、将来にわたって市民のシンボルともなるような大公園や、文化的施設を計画しています。



いこいのための環境

人間はなんといっても自然の落し子です。機械文明が発達すればするほど、自然は人間の心をとらえます。現在のマスプロ社会にもまれている人間をもう一度自然に接近させて、疲れをいやすとともに、おたがいに語り合う共通の広場が必要です。

本計画ではひき続き一般公園や児童公園の整備につとめるほか、個性豊かな、しかも総合的な役割をもつ大公園を整備していきます。

第一は、吉田川を埋立て、大通り公園をつくります。

これは山下公園から蒔田公園に至る区間を八みどりVでつなぐこととなります。第二に希望ヶ丘大池を中心とする五十五万平方メートルの広域におよぶ子供自然公園、第三に港の見える丘公園に隣接し、港を一望に見渡すフランス山公園、第四に金沢地先の埋立てにともなう海岸線を失なった市民のためにつくる海の公園、第五に近く接取解除される旧根岸競馬場跡地約三十万平方メートルを利用し、自然の鳥や小さな動物たちが安心して巣を作れる森林公園などの大公園の整備を計画しています。また、文化施設の一つである三溪園を整備し、称名寺についても周辺の宅地開発からまもっていきます。



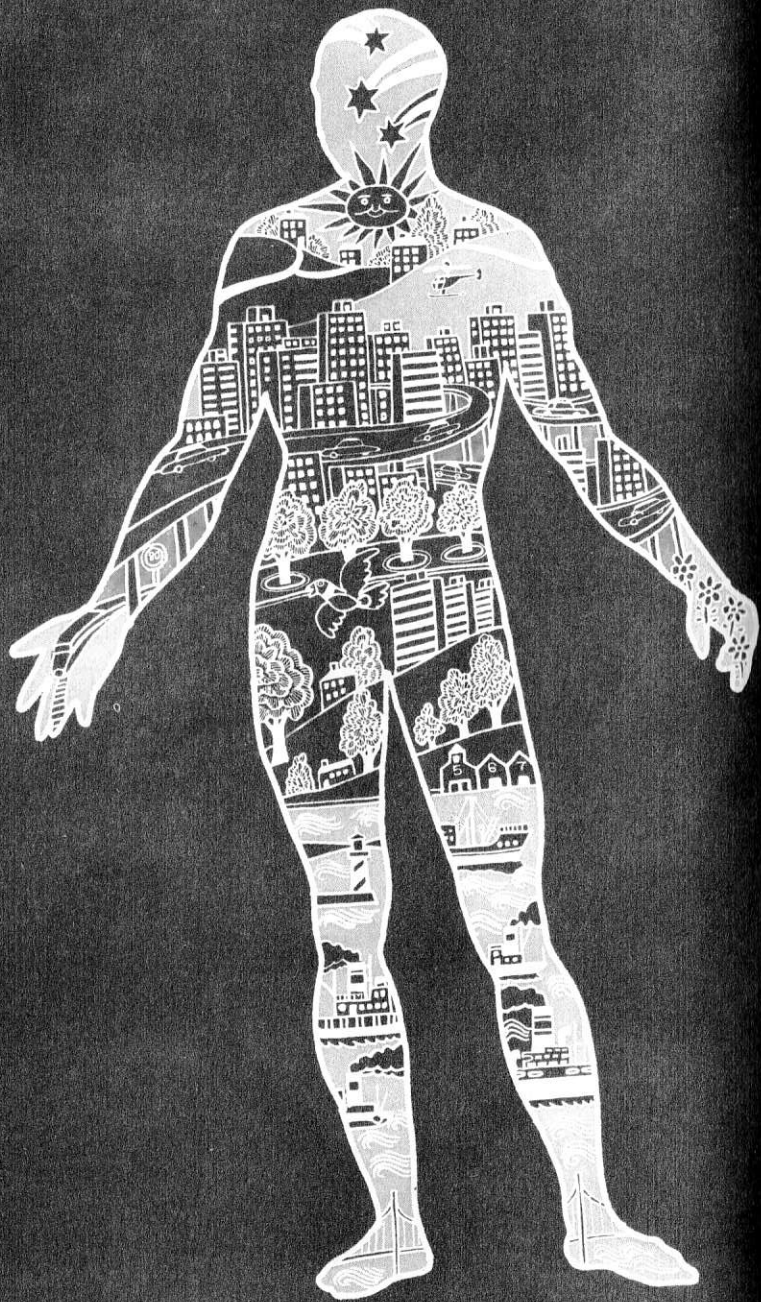
横浜は港を中心に栄えた町であるため、欧米との接触も多く、外国文化の窓口としての役割をもってきました。しかし一方、市民の中にこれといった横浜らしい文化は育ちませんでした。

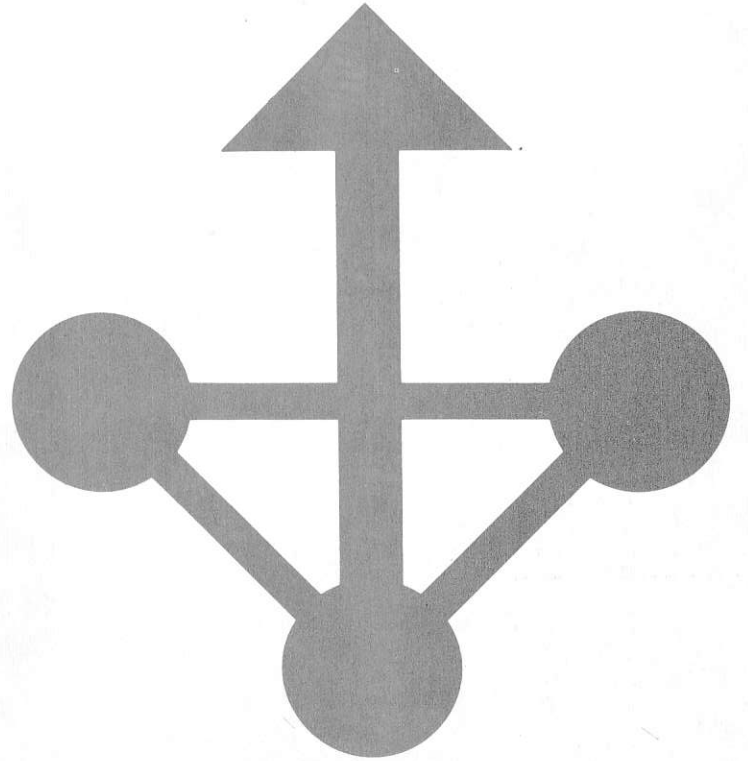
その原因は、いろいろあると思いますが、その一つとして、文化的施設が質的にも量的にも不十分であったからといえましょう。しかし、これからの社会では、市民文化の育成は、行政に与えられた重要な課題と考えられ、各種施設の整備が望まれます。

そこで、中央図書館、視聴覚教材センター、教育会館、市民ギャラリー、市民ホール、総合体育館の建設を計画しています。

また、市立大学の地域住民にもたらず役割は、社会のあらゆる分野が専門化するほどに重要となり、その研究活動は地域社会、文化の発展のための基盤となるものです。市立大学は、戦後の木造老朽校舎で学術研究のためには、未だ不十分な施設内容です。

そこで自然科学館、医学部病院および校舎、学生寮、ゼミナールハウスなどを整備します。また大学院も充実していきます。





横浜国際港都建設中期計画

1969 — 1973

● 新しい横浜をつくるプログラム

昭和四十四年十二月二十五日発行

発行 〓 横浜市

横浜市中区港町一ノ一 電話六四一〇一四四一代表

編集 〓 横浜市企画調整室

デザイン 〓 国東照幸・穴戸隆・星名正秋

イラストレーション 〓 大竹雄介

印刷 〓 図書印刷株式会社